

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 大末建設株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山村 多計治

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 鬼頭 芳二

TEL 06-6264-3740

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,370	△29.3	△64	—	△149	—	△5	—
21年3月期第1四半期	16,087	—	29	—	△30	—	△31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.05	—
21年3月期第1四半期	△0.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	43,538	5,635	12.9	53.62
21年3月期	48,011	5,238	10.9	49.84

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,635百万円 21年3月期 5,238百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	24,000	△31.2	50	△88.3	△100	—	△150	—	△1.43
連結累計期間	55,200	△15.5	900	△26.6	500	△42.3	350	92.4	3.33
通期									

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 106,142,250株 21年3月期 106,142,250株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,037,693株 21年3月期 1,028,859株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 105,109,341株 21年3月期第1四半期 105,180,507株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の連結業績予想は、「平成21年3月期 決算短信」(平成21年5月11日付)において公表した金額に変更はありません。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機が実体経済に大きな影響を及ぼしており、一部には持ち直しのきざしが見られるものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化および個人消費も低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

この間、当建設業界におきましては、民間設備投資の減少や不動産市況の急激な悪化の影響により、非常に厳しいスタートとなっております。

このような状況の中、当社グループは受注の獲得に全社を挙げて取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比44.4%減少の8,189百万円となりました。しかしながら、損益面につきましては、売上高は減少しましたが、原価の低減、経費の削減に努めたことなどにより、完成工事総利益率は前年同期比1.0ポイント改善を図ることができました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が11,370百万円（前年同期比29.3%減）、営業損失が64百万円（前年同期は29百万円の営業利益）、経常損失が149百万円（前年同期は30百万円の経常損失）、四半期純損失は5百万円（前年同期は31百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの業績には季節的変動があり、売上高は、通常の営業形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きくなるのに対し、人件費その他の固定費が恒常的に発生することから、第1四半期の売上高に対する費用負担が大きくなる傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比4,473百万円減の43,538百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比4,870百万円減の37,902百万円となりました。

純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより前連結会計年度末比397百万円増の5,635百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、受注の減少はあるものの、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月11日に公表したとおりであり、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①完成工事補償引当金の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の補償実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の補償実績率を使用して算定しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の計算に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期（工期12ヶ月超）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は519百万円増加し、営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益は、それぞれ51百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,271	4,902
受取手形・完成工事未収入金等	26,373	30,010
販売用不動産	1,338	1,338
未成工事支出金	4,493	4,738
材料貯蔵品	18	20
その他	1,626	2,159
貸倒引当金	△652	△725
流動資産合計	37,469	42,445
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,742	1,742
その他（純額）	1,584	1,588
有形固定資産計	3,327	3,330
無形固定資産	142	131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515	1,059
その他	1,108	1,072
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産計	2,598	2,104
固定資産合計	6,068	5,566
資産合計	43,538	48,011
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,779	15,211
短期借入金	19,291	20,897
未払法人税等	68	51
未成工事受入金	1,872	2,380
完成工事補償引当金	126	145
賞与引当金	5	103
工事損失引当金	1	7
その他	1,713	2,003
流動負債合計	35,859	40,799
固定負債		
長期借入金	52	59
繰延税金負債	54	4
退職給付引当金	1,904	1,873
その他	32	35
固定負債合計	2,043	1,973
負債合計	37,902	42,773

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
資本剰余金	572	572
利益剰余金	△225	△219
自己株式	△89	△89
株主資本合計	5,563	5,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	△331
評価・換算差額等合計	72	△331
純資産合計	5,635	5,238
負債純資産合計	43,538	48,011

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30 日)
売上高		
完成工事高	15,722	11,198
不動産事業等売上高	365	172
売上高合計	16,087	11,370
売上原価		
完成工事原価	14,835	10,456
不動産事業等売上原価	325	131
売上原価合計	15,161	10,587
売上総利益		
完成工事総利益	886	742
不動産事業等総利益	40	40
売上総利益合計	926	783
販売費及び一般管理費	896	848
営業利益又は営業損失 (△)	29	△64
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	15	6
保険配当金	—	13
その他	18	4
営業外収益合計	37	33
営業外費用		
支払利息	82	100
その他	16	17
営業外費用合計	98	118
経常損失 (△)	△30	△149
特別利益		
前期損益修正益	0	3
貸倒引当金戻入額	0	73
賞与引当金戻入額	—	94
特別利益合計	0	171
特別損失		
前期損益修正損	1	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△50	22
法人税、住民税及び事業税	11	28
法人税等調整額	△30	△1
法人税等合計	△18	27
四半期純損失 (△)	△31	△5

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 四半期個別受注の概要

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成22年 3 月期第 1 四半期累計期間	7,962 百万円	△45.1 %
平成21年 3 月期第 1 四半期累計期間	14,515	18.1

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	比較増減	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,322 (9.1 %)	387 (4.9 %)	△934	△70.7 %
		民 間	13,057 (90.0)	7,515 (94.4)	△5,541	△42.4
		計	14,379 (99.1)	7,903 (99.3)	△6,475	△45.0
	土木	官公庁	65 (0.4)	49 (0.6)	△15	△24.5
		民 間	71 (0.5)	9 (0.1)	△61	△86.4
		計	136 (0.9)	58 (0.7)	△77	△56.9
	合計	官公庁	1,387 (9.5)	436 (5.5)	△950	△68.5
		民 間	13,128 (90.5)	7,525 (94.5)	△5,602	△42.7
		計	14,515 (100.0)	7,962 (100.0)	△6,553	△45.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成22年 3 月期予想	60,000 百万円	16.7 %
平成21年 3 月期実績	51,424	△29.2

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第 1 四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年第 3 四半期以降の民間設備投資の減少や不動産市況の急激な悪化の影響により、前年同四半期に比べ大幅に減少しておりますが、今後の受注予定案件は計画達成可能な水準を維持しており、通期の受注予想につきましては、特に変更はありません。